

Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2015年12月

—Monthly Review—

全24頁

政治・経済月報(2015年11月号)

政治・内政

- 移民・難民問題：庇護申請者の再移転割当ての欧州司法裁判所提訴を決定

政治・外交

- オルバーン首相：EU・アフリカ非公式首脳会合出席，第4回中欧・中国首脳会合出席
- シーヤールトー外務貿易相：ASEM外相会合出席，「V4+日本」外相会合出席
- サボー外務貿易副大臣の訪日

経済

- 2015年第3四半期実質GDP成長率+2.3%に鈍化
- 欧州委員会，OECD：秋期経済見通しを発表
- フィッチ：ハンガリーの格付けをBB+に据え置き
- 欧州委員会，パクシュ原発拡張計画について侵害手続を開始

| | | | |
|------------------|-------|----------------|-------------------------------|
| ○インフレ率 | (y/y) | (2015年10月) | +0.1% (食品：+1.7% エネルギー：▲0.4%) |
| | | (2014年平均) | ▲0.2% (食品：▲0.4% エネルギー：▲11.7%) |
| ○賃金上昇率 | (y/y) | (2015年1-9月平均) | +3.9% (民間：+3.8% 公的：+3.8%) |
| | | (2014年平均) | +3.0% (民間：+4.3% 公的：+1.2%) |
| ○鉱工業生産 | (y/y) | (2015年9月) | +7.8% |
| | | (2014年平均) | +8.6% |
| ○小売売上高 (暦調整後) | (y/y) | (2015年9月) | +5.1% |
| | | (2014年平均) | +5.1% |
| ○失業率(15-74歳) | | (2015年8-10月平均) | 6.4% |
| ○政策金利 | | (2015年11月末) | 1.35% (11月17日：据え置き決定) |
| ○10年国債利回り | | | 3.29% |
| ○為替相場 | | (2015年11月末) | ・1ユーロ = 311.45 フォリント |
| | | | ・1ドル = 294.35 フォリント |
| | | | ・100円 = 239.13 フォリント |

《今月のトピックス》

■ **I 内 政**

- 1 移民・難民問題を巡る国内の動き
 - (1) 庇護申請者の再移転割当てに反対する国会決議の採択
 - (2) 庇護申請者の再移転割当てに反対するための署名集め
 - (3) 庇護申請者の再移転割当ての欧州司法裁判所への提訴を決定
- 2 パリ連続テロ事件を受けたハンガリー政府の対応
 - (1) 要人による弔意表明
 - (2) 治安強化措置
 - (3) 追悼式典

■ **II 外 政**

- 1 シーヤールトー外務貿易相：ASEM 外相会合出席
 - (1) ASEM 外相会合
 - (2) 「V4+日本」外相会合
- 2 シーヤールトー外務貿易相：エジプト訪問
- 3 シーヤールトー外務貿易相：コソボ欧州統合相との会談
- 4 オルバーン首相：EU・アフリカ非公式首脳会合出席
- 5 シーヤールトー外務貿易相：プラハ欧州サミット出席
- 6 シーヤールトー外務貿易相：イスラエル訪問
- 7 シーヤールトー外務貿易相：パレスチナ訪問
- 8 ストルテンベルク NATO 事務総長の当地訪問
- 10 グルエフスキー・マケドニア首相の当地訪問
- 11 オルバーン首相：第4回中欧・中国首脳会合出席
- 12 サボー外務貿易副大臣：日本訪問

■ **III 経 済**

- 1 ハンガリーロジスティクス購買協会：10月製造業購買担当者指数 (PMI)，減少
- 2 マジャールスズキ社：Suzuki Vitara，10月新車販売でも引き続き首位に
- 3 中央銀行：2016年から成長支援プログラム (GPS) を開始
- 4 調査会社ニールセン：消費者信頼感指数，第3四半期大幅改善
- 5 中央統計局：月次小売売上，好調を維持
- 6 欧州委員会：2016年ハンガリー実質 GDP 成長率+2.2%の予測
- 7 ムーディーズ：ハンガリーの格付け見通しを「ポジティブ」に引き上げ
- 8 独ディスカウント店 Lidl：28店舗新規出店要請するも拒絶される
- 9 OECD：2016年ハンガリー実質 GDP 成長率+2.4%の予測

Hungary

- 10 パクシュ原発：環境影響調査に欠陥との指摘
- 11 中央統計局：第3四半期実質 GDP 成長率+2.3%に鈍化
- 12 国会：小売り業が支払う食品監督料金，一律 0.1%へ
- 13 中央銀行：政策金利を 1.35%据え置き決定
- 14 ヴァルガ国家経済相：レジスターのオンライン化の対象拡大を検討
- 15 独ボッシュ社：労働組合が 10%の賃上げを要求
- 16 送ガス会社 FGSZ：ケチケメート・ジュール間でガスパイプライン建設を計画
- 17 フィッチ：ハンガリーの格付けを BB+に据え置き
- 18 中央銀行：ブダペスト証券取引所を買収
- 19 欧州委員会：パクシュ原発拡張計画について侵害手続を開始
- 20 OECD：ハンガリーの教育インフラ，OECD 平均以下
- 21 国家経済省：銀行税関連法案提出
- 22 政府：ブダペスト・ベオグラード間高速鉄道改修計画，中国と融資契約を締結
- 23 エネルギー企業 PannErgy 社：ジュール市近郊に地熱発電所を開所
- 24 外資系タバコ製造 3 社：卸売専売会社と販売契約を締結
- 25 中央銀行：銀行幹部，成長率見通し引き下げを示唆
- 26 ガス貯蔵企業 Magyar Földgáztároló 社：ハンガリーの天然ガス貯蔵量を発表
- 27 独シーメンス社：パクシュ原発拡張計画に参画の意向
- 28 ハンガリーガス貿易組合：LNG 給油施設建設が計画中

■ IV その他

- ・ハンガリー経済データ・11月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 移民・難民問題を巡る国内の動き (3～17日)

(1) 庇護申請者の再移転割当てに反対する国会決議の採択 (3日)

国会は、EUによる庇護申請者の再移転割当てに関するEU規則案に反対する国会決議を賛成141票(与党フィデス、極右政党ヨッビク、環境政党LMP等)、反対27票(社会党等)、棄権1票で採択した。同決議は、欧州委員会が再移転割当て制度を創設することに何ら法的根拠はなく、同措置はEUの補完性原理を損ねる、また、同制度は関係国との調整を無視する中央集権型な手続きにより実現するものであるが、欧州委員会は、同制度が成果を上げること及び付加価値をもたらすことを十分に証明していないとしている。

(2) 庇護申請者の再移転割当てに反対するための署名集め (6日)

フィデスは、ハンガリー各地において「国を守ろう!」という名のEUによる庇護申請者の再移転割当てに反対するための請願書への署名集めを開始し、7日には、フェルチュート村を訪問したオルバーン首相が同請願書への署名を行った。コーシャ・フィデス国会議員団長は、再移転割当ては犯罪及びテロが発生するリスクを高め、国際条約に反し、「現代の侵略」に対する解決にならない旨述べ、集められた署名はEUに送られるとした。

(3) 庇護申請者の再移転割当ての欧州司法裁判所への提訴を決定 (17日)

国会にて、ハンガリー政府が、欧州連合運営条約(TFEU)263条に基づき、欧州司法裁判所にEUによる庇護申請者の再移転割当ての取り消しを求めることを義務づける法案が、賛成154票(与党フィデス及びKDNP並びに野党ヨッビク)、反対41票(社会党、LMP等左派野党)及び棄権1票(無所属)により可決された。

2 パリ連続テロ事件を受けたハンガリー政府の対応 (14～15日)

(1) 要人による弔意表明 (14日)

パリにおいて発生した連続テロ事件を受け、アーデル大統領が「断固としてテロを非難し、暴力行為にとりつかれた全ての人々を嫌悪する。我々の心はオランダ仏大統領及び友人である仏国民と共にある。無意味で非人道的なテロに対する闘いが続く中、今後もハンガリーのコミットメントと支援に期待してほしい。」旨の弔電をオランダ仏大統領宛に発出し、オルバーン首相が「パリにおけるテロ攻撃によって亡くなった犠牲者の家族及び全仏国民に心からのお悔や

Hungary

みを申し上げる。ハンガリーは仏への連帯を示し、ハンガリー人はこの非常事態において仏のみなさんと共にある。」と弔意を表出した。また、シーヤールトー外務貿易相がファビウス仏外相宛に弔電を発出した。

(2) 治安強化措置 (14日)

ハンガリー国家警察及びテロ対策センターは、国内及び国境周辺における治安強化措置を実施。14日に開かれた国家安全保障委員会では、テロ脅威度（現在四段階中下から2番目）の引き上げは行わないとしながらも、(1) 空港を含む国境管理強化、(2) 市内中心地に制服警察官による警戒、(3) 刑務所に対する警戒強化、(4) 周辺国治安当局との連携強化による治安強化措置を決定した。

(3) 追悼式典 (15日)

国会前のコシュート広場において犠牲者に哀悼を捧げる式典及び半旗の掲揚が行われ、同式典には、オルバーン首相、ロガン首相官房長官、シミチコー国防相、トローチャーニ司法相及びフルニエ駐ハンガリー仏大使が出席した。

II 外 交

1 シーヤールトー外務貿易相：ASEM 外相会合出席 (5～6日)

(1) ASEM 外相会合 (5日)

シーヤールトー外務貿易相は、ルクセンブルクにて開催された ASEM 外相会合に出席し、欧州では移民危機に関して、根本的な原因を処理しなければならないという点で一致しているが、その中で、気候変動への対応がこれまで不十分であった旨述べた。また、気候変動及びそれによって引き起こされた自然災害が原因で2千5百～3千万人が住まいを追われたと考えられるとし、ハンガリー政府が、気候変動及びその影響に対処するためのプロジェクトを支援する国際的な基金に対し、10億フォリントを拠出していることに言及した。さらに、多くの庇護申請者がアジアから欧州にやって来ることから、アジアも移民危機と無関係ではないとした。

(2) 「V4+日本」外相会合 (5日)

シーヤールトー外務貿易相は、ルクセンブルクにて開催された「V4+日本」外相会合に出席した。岸田大臣は、通算6回目となる「V4+日本」外相会合を実施でき喜ばしく思う旨述べるとともに、基本的価値を共有する中欧のパートナーとの協力の枠組みとして、「V4+日本」協力を一層推進していきたい旨述べた。

べ、これに対し、V4各国外相からも、「V4+日本」協力の意義を評価する発言がなされ、協力を強化していきたいとの意向が示された。

岸田大臣とV4各国外相は、本年、科学技術振興機構（JST）とV4側機関との間で5つの共同プロジェクトが採択されたことを大きな成果として評価し、今後とも具体的協力を推進していくことで合意した。また、昨年「V4+日本」交流年に双方の交流が促進されたことを評価し、今後は2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてスポーツを通じて人と人の繋がりが深まることへの期待を表明した。この他、双方は開発協力や貿易・投資促進等今後のあり得べき協力に関し意見交換を行った。

さらに、岸田大臣とV4各国外相は、現在交渉中の日EU経済連携協定（EPA）の本年中の大筋合意、また、日EU戦略的パートナーシップ協定（SPA）の早期妥結の重要性を再確認し、両協定の交渉の進展に向け協力していくことで一致した。この他、地域・国際情勢に関し、岸田大臣は最近の東アジア情勢につき説明し、V4側からはウクライナ情勢に関する情勢認識が示された。

2 シーヤールトー外務貿易相：エジプト訪問（7日）

シーヤールトー外務貿易相は、2016年のオルバーン首相エジプト訪問の準備として同国を訪問し、シュクリ・エジプト外相と会談した。

シーヤールトー外務貿易相は、シュクリ外相との会談後の記者会見で、エジプトは、ISILとの闘いという観点においても、中近東及び北アフリカ地域の安定化の要であるため、同国が安定し、強化されることはハンガリーを含む欧州の経済、治安上の利益となると述べた。

3 シーヤールトー外務貿易相：コソボ欧州統合相との会談（7日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したチョラク・コソボ欧州統合相と会談した。

シーヤールトー外務貿易相は、チョラク欧州統合相に対し、ハンガリーにとっても利益となる西バルカン地域の平和と安定への最も早い道は欧州統合であり、ハンガリーは西バルカン諸国のEU及びNATO加盟プロセスを支援すると述べた。また、ハンガリーはセルビア・コソボ間の対話の一日も早い成功を願っており、この対話が西バルカン地域の安定に重要であるとした。

4 **オルバーン首相：EU・アフリカ非公式首脳会合出席**（12日）

オルバーン首相は、EU・アフリカ首脳会合出席のためマルタを訪問し、V4が、ギリシャ南部の国境において移民流入の波を止めるため、計300名以上の国境警備隊及び警官をギリシャに派遣し、必要とされる財政支援を共同で行うことで一致した旨述べた（注：この決定に関して、ギリシャとの合意はなされていない）。また、現在EUには、移民流入の波を止めようという意欲が欠けている、移民の流入は、うまくコントロールすれば移民の出身国にも流入国にも多大な利益をもたらすという考えは誤りであり、出身国は、身体的に最も良い状態にあり、最も価値のある仕事を行うことができる労働力を失う一方、我々（流入国）は、統合することのかなわない共同体を受け入れることになるとして、移民の流入が欧州にとって第一に危険をもたらすことを主張した。

5 **シーヤールトー外務貿易相：プラハ欧州サミット出席**（12～13日）

シーヤールトー外務貿易相は、プラハで開催された欧州サミットに出席した。「EUの将来」というテーマのパネルディスカッションにおいて、シーヤールトー外務貿易相は、偽善やポリティカル・コレクトネスが現状の問題を「難民危機」ではなく単に「移民の大量流入」であるということを認識することを妨げていると述べ、現在のEUによる難民政策は、欧州を目指す中東やアフリカの人に招待状と受け取られかねないと警告した。

どのようにしてEUの構造改革において中欧の影響力を強めることができるかという議論では、強いV4なくして強いEUはあり得ないと述べた。

6 **シーヤールトー外務貿易相：イスラエル訪問**（16日）

シーヤールトー外務貿易相は、イスラエルを訪問し、ネタニヤフ・イスラエル首相と会談し、移民・難民問題及び二国間協力を中心に協議した。会談後、シーヤールトー外務貿易相は、数十万人の不法移民があらゆる規則と検査を無視して欧州にやってきた結果、欧州の安全保障上のリスクは大きく高まっており、パリの連続テロ事件は欧州の目を覚まさせたと述べた。また、国境警備によって欧州大陸を守ることも可能であるとの考えを示したところ、イスラエルはこのハンガリーの立場を良く理解し、評価したと説明した。

二国間協力については、今回の訪問で4つの行動計画について合意し、ハンガリー輸出入銀行はハンガリー・イスラエル間の貿易及び企業関係強化のために約4億米ドルの融資枠を創設する旨発表した。

7 シーヤールトー外務貿易相：パレスチナ訪問（17日）

シーヤールトー外務貿易相は、パレスチナ自治政府を訪問し、アルマリキ・パレスチナ自治政府外相と会談し、移民・難民問題を中心に協議した。

シーヤールトー外務貿易相は、移民危機解決のためには根本的な原因に対処しなければならないという点、誤った国際政治の判断が欧州を取り巻く地域の不安定化につながったという点においてアルマリキ外相と意見の一致をみた。

8 ストルテンベルグ NATO 事務総長の当地訪問（19日）

ストルテンベルグ NATO 事務総長が当地を訪問し、オルバーン首相、シミチコー国防相らと会談した。

会談後、オルバーン首相は、バルト空域監視ミッション、アフガニスタンでのミッションへの参加、ハンガリーの軍事支出の増加などハンガリーの NATO へのコミットメントを強調した。また、中欧地域を脅かす危機としてウクライナ情勢と移民・難民問題に言及し、フランスでのテロ事件に関連して移民の検査強化を訴えた。

一方、ストルテンベルグ NATO 事務総長は、NATO 連絡・調整隊 (NFIUs) のハンガリーへの設置に言及するとともに、移民危機については、人道的問題であり、移民出身地域での対処が重要と発言した。

10 グルエフスキー・マケドニア首相の当地訪問（20日）

グルエフスキー・マケドニア首相がポポスキ・マケドニア外相と共に当地を訪問した。

オルバーン首相は、グルエフスキー首相と会談し、同会談後、ハンガリーがマケドニアに対して国境警備のために必要な支援を全て行うと発表した。ハンガリー政府官報によると、具体的には、有刺鉄線、防護服、指紋登録機器、コンピューター及びデジタルカメラを無償提供する。

シーヤールトー外務貿易相は、ポポスキ外相と会談し、ハンガリーがマケドニアの欧州統合への取組及び難民への対処を支持する旨伝えた。

11 オルバーン首相：第4回中欧・中国首脳会合出席（24～26日）

オルバーン首相は、中国・蘇州で開催された第4回中欧・中国首脳会合に出席した。オルバーン首相は本会合において、パリの連続テロ事件に言及し、こ

れまで欧州の人々にとって安全とは所与のものであったが、今後は市民の生活を守るために明確な措置を講じていかなければならないと述べた。また、中国は国際平和、国際均衡の維持において重要な役割を負っているとし、欧州の安全確保やテロへの取組への協力を求めた。

李克強首相との会談では、オルバーン首相が中国は厳しい時期に、ハンガリーが成長・発展の道に戻ることを支援してくれたとして感謝の意を示した。

12 **サボー外務貿易副大臣：日本訪問**（24～26日）

（1）経済及び医療教育関係（24～25日）

サボー外務貿易副大臣は、東京で開催されたハンガリー産食品を紹介するプロモーションイベントに出席、日本企業の関係者と会談を行ったほか、関西地方の経営者たちが出席した経済関係構築のためのイベントに出席した。

また、サボー副大臣が訪問した機会を捉え、ハンガリー国家貿易ハウスが国際経済交流協会と、HIPA（ハンガリー投資促進庁）が海外投融資情報財団との間でそれぞれ協力協定に署名した。さらに、ハンガリー医科大学連盟が、3つの日本の病院と医療教育に係る協力拡大に関する協定に署名し、ハンガリーの医科大学で学んでいる約300名の日本人医学生が、これまでの4機関に加え、計7つの日本の病院で臨床研修プログラムに応募することが可能となった。

（2）山田外務大臣政務官との会談（26日）

訪日中のサボー副大臣は山田外務政務官と会談した。山田政務官から、民主主義や法の支配等の普遍的価値で結ばれているハンガリーとの間で、幅広い協力が進展しており喜ばしく思う旨述べたところ、同副大臣は、ハンガリーに進出する日本企業に言及しつつ、二国間の経済交流拡大を歓迎する旨、また今後の更なる経済交流深化が期待される旨述べた。

両者は、二国間経済交流深化のためにも、日EU間の経済連携協定（EPA）及び戦略的パートナーシップ協定（SPA）の早期妥結は重要との立場から、引き続き協力していくことで一致した。

欧州への難民流入問題については、山田政務官から、日本の支援につき紹介の上、欧州諸国に対する連帯の念を表明したところ、サボー副大臣から、EU内における議論やハンガリーの立場につき説明があった。また、両者は、中国・北朝鮮を含む東アジア情勢やウクライナ情勢につき意見交換を行い、法の支配と対話による解決が重要であるとの考えで一致した。

さらに、山田政務官から、東アジアにおける厳しい安全保障環境につき言及するとともに、日本で成立した「平和安全法制」の重要性につき、地域及び世

界の平和への貢献等にも触れつつ説明を行ったところ、サボ一副大臣は、日本の置かれている状況への理解と日本が地域の安定のため重要な役割を果たしていくことへの支持を表明した。

両者はまた、国連安保理改革をはじめとする国際的諸課題の解決にむけ、引き続き緊密に連携していくことで一致し、サボ一副大臣からは、ハンガリーが日本の常任理事国入りを支持する旨、あらためて発言があった。

III 経 済

1 **ハンガリーロジスティクス購買協会：10月製造業購買担当者指数（PMI）、減少**（2日）
ハンガリーロジスティクス購買協会（MLBKT）が発表した10月の製造業購買担当者指数は、9月の55.8から僅かに減少し、55.3だった。内訳項目の新規受注、生産、輸出、輸入のいずれも減少したものの、生産は依然として高い水準を維持している。

2 **マジャールスズキ社：Suzuki Vitara、10月新車販売でも引き続き首位に**（2日）
10月の国内新車販売台数は前年同月比33.9%増の8,192台だった。1-10月期では63,491台を販売し、前年同期比14.4%増だった。
ブランド別（乗用車のみ）では、フォルクスワーゲンが1,050台を販売し、2位がスズキで1,033台、3位がオペルで1,005台だった。
モデル別（個人部門）ではSuzuki Vitaraが722台を販売し、前月に続いて首位となった。

3 **中央銀行：2016年から成長支援プログラム（GPS）を開始**（3日）

ハンガリー中央銀行は、2013年4月にスタートした中小企業向けの融資拡大を目的とした「成長のための資金調達スキーム（Funding for Growth Scheme: FGS）」が2015年で終了するに伴い、新たに「成長支援プログラム（Growth Supporting Programme;GSP）」として機能拡充を図り、継続することを明らかにした。

FGSは、市中銀行に金利0%で資金供給し、市中銀行は最高2.5%で中小企業に貸し付ける制度。同制度はリーマンショック以降、与信リスクをとることに消極的な銀行をサポートするために導入された。2013年10月に第2期がスタート、2015年3月には、よりリスクの高い中小企業向けに「FGS+」を開始した。これまで、2万8000社の企業に1.8兆フォリントが融資され、過去2年間でGDPを1%~1.5%を押し上げる効果があったと中央銀行は発表している。ただ、その一方で、市中銀行がこのスキームに依らない通常の貸出しに対する

意欲を損なわせているという指摘をしている。

2016年以降も、第3期として同制度を継続するも、資金枠を2015年の1兆フォリントから6,000億フォリントに減らす。この6,000億フォリントは、リファイナンス（借り換え）対応としての3,000億フォリントと、新規貸出し対応としての3,000億フォリントに区分される。新規貸出し対応では、従来の枠組みでは貸出し対象外だった、売り上げが外貨建ての企業（例えば、輸出業者や不動産会社など）も対象となる。

このほかに、新たな取り組みとして、市中銀行に対し、中小企業への貸出しを前提条件とした金利スワップの提供、最低自己資本比率の引き下げ検討、貸出しを増加させている銀行への企業データの提供を掲げている。

中央銀行の中小企業への支援プログラムは、従来の低利資金の提供から、徐々に市場原理に基づいた手段に移行するとみられる。

中央銀行はGSPを通じて、2016年に中小企業向け貸出し額を2,500億～4,000億フォリントに増加することを目標に掲げ、実質GDP成長率を0.5%から1.0%底上げする効果があると予測している。

これに関連して、ナジ中央銀行副総裁は、貸出し額を増加した銀行に対する銀行税の負担を減らす考えを明らかにした。また、これ以上の政策金利の引き下げ効果は限定的だとして、今後は、GSPや商業銀行の国債買い入れ推進策を通じ、金融緩和を進めると述べた。

なお、JPモルガンは、この施策の効果に対して懐疑的な見方をしており、来年EU補助金が減ることを考えると、更なる施策が必要となり、そのなかには、政策金利の引き下げも含まれるとしている。

4 **調査会社ニールセン：消費者信頼感指数、第3四半期大幅改善**（3日）

調査会社ニールセンが発表した、ハンガリーの第3四半期の消費者信頼感指数は、第2四半期の55から大幅改善し、61だった。2010年第2四半期以来の高水準だった。

5 **中央統計局：月次小売売上、好調を維持**（5日）

9月の小売売上は、前年同月比+5.1%で2013年7月以降増加が続いている。2015年1-9月は+5.9%だった。この数字からは、3月に導入された一般小売店（200平方メートル超）の日曜日営業禁止による悪影響は見られない。

6 **欧州委員会：2016年ハンガリー実質GDP成長率+2.2%の予測**（5日）

欧州委員会は、EU加盟国28カ国に関する経済見通しを公表、ハンガリーの経済見通しに関する概要は以下のとおり。

2014年の実質GDP成長率はEU補助金の駆け込み活用により、+3.7%の高い伸びを示したが、2015年は+2.9%、2016年は+2.2%に減速する見通し。しかしながら、2017年にはEU補助金の活用増加により、+2.5%に加速する。

引き続き、民間消費と輸出が経済成長のメインドライバーになる。家計支出は、低インフレと名目賃金の上昇がサポートとなり、2015年前半は約3%伸びた。外貨建て住宅ローンのフォリント化も家計部門に恩恵をもたらしている。2016年1月から実施される個人所得税の1%減税や雇用環境の改善は、民間消費にとってポジティブに作用する。

輸出は、自動車セクターの新規投資等が牽引となって高い伸びが期待され、貿易黒字は2015年+3.5%、2016年+4.6%、経常黒字は2015年+4.3%、2016年+5.5%でともに増加する。

失業率は、2016年6.7%、2017年6.2%と引き続き低下に向かう。失業率低下の要因は、経済成長による民間部門の雇用増に加え、政府が実施している臨時雇用プログラムの規模拡大によるところが大きい。

インフレ率は、2015年第1四半期はマイナスだったが、第2四半期にプラスに転じた。2015年通期では+0.1%の見通しで、来年以降は生産設備の余剰縮小等により、2016年は+1.9%、2017年は+2.5%と物価上昇圧力が高まり、2017年末には中央銀行が中長期目標に掲げる+3.0%に達する。

GDP対比の財政収支は、税収増加と低利の金融環境により、2015年▲2.3%、2016年▲2.1%、2017年▲2.0%と改善に向かう。2016年に予定されている国有農地の売却に伴う収入は財政収支改善の一因となる。

ダウンサイドリスクは、フォルクスワーゲンの不正問題がエスカレートした場合、長期的にはハンガリー経済にネガティブに作用する。また、中国やほかの新興国市場のスローダウンは貿易相手国のドイツを通じて間接的にマイナスの影響を与える可能性がある。このほか、社会福祉や教育へのタイトな予算配分をリスク要因として指摘。シリア難民の問題は、諸対策のため政府部門の支出が発生するものの、マクロ経済の見通しには影響を与えない。

7 **ムーディーズ：ハンガリーの格付け見通しを「ポジティブ」に引き上げ**（6日）

格付け会社ムーディーズは、ハンガリーの格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。格付け自体は「Ba1」に据え置かれた。

ムーディーズは、今回の見直し変更の理由として、政府債務が順調に減って

Hungary

おり、今後もその傾向が続くことが予想されること、順調な経済成長をあげている。

ただし、ハンガリー政府の借り入れニーズは年間で対 GDP の 20% に達し、Baa3 格付けの国と比べると、5～10% 高いと指摘している。

今回の格付け見通しの変更に関し、ハンガリー政府は公式ホームページ上で歓迎の意をコメントしている。

8 独ディスカウント店 Lidl : 28 店舗新規出店要請するも拒絶される (5 日)

独系ディスカウントチェーンストア Lidl は、政府に新規出店の手続きを要請するも、2012 年に制定された小売り出店規制により、申請した 28 店全て拒絶されたことが明らかになった。

2012 年に制定された小売店の出店規制法（通称「Plazastop」）は、300 平方メートル超の新規出店ならびに増築につき、当局の特別許可がない限り、禁止されている。同法はその後改正され、2015 年より対象店舗が 400 平方メートル超となっている。

2012 年以降、当局は 142 件の特別許可を認めたが、その殆どが地元の店舗だが、ハンガリー資本の CBA, Coop も含まれていた。拒絶された 90 件には、Lidl 以外に英系スーパー Tesco、独系スーパー Metro が入っており、特別許可が認められた唯一の外資系大手小売店は家具 IKEA だったとしている。

9 OECD : 2016 年ハンガリー実質 GDP 成長率 +2.4% の予測 (9 日)

OECD は、世界経済見通しを発表し、ハンガリーの実質 GDP 成長率を 2015 年 +3.0%、2016 年 +2.4%、2017 年 +3.1% と予測している。来年は、EU 補助金の減少により経済が減速するものの、2017 年は新たな期（2015 年 - 2020 年）の EU 補助金の活用が本格化するため、経済は上向くとみている。

ハンガリー経済のリスク要因として、工業が自動車産業に集中しているため、フォルクスワーゲンの排ガス不正問題の影響を受けやすいこと、米国の利上げが始まれば、ハンガリー中央銀行も金融引き締めに変換するだろうと述べている。

（最近の各機関公表の経済見通し）

| | | 中央銀行 | IMF | OECD | 欧州委員会 |
|-----------|--------|------------|-------------|-------------|-------------|
| (公表時期) | | 2015 年 9 月 | 2015 年 10 月 | 2015 年 11 月 | 2015 年 11 月 |
| GDP (対前年) | 2015 年 | +3.2% | +3.0% | +3.0% | +2.9% |
| | 2016 年 | +2.5% | +2.5% | +2.4% | +2.2% |

Hungary

| | | | | | |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 物価 (対前年) | 2015 年 | 0.0% | +0.3% | +0.1% | +0.1% |
| | 2016 年 | +1.9% | +2.3% | +2.2% | +1.9% |
| 失業率 | 2015 年 | 6.8% | 7.3% | 7.0% | 7.1% |
| | 2016 年 | 6.2% | 7.0% | 6.3% | 6.7% |

10 **パクシュ原発：環境影響調査に欠陥との指摘** (12 日)

当地シンクタンク「エネルギー・クラブ」は、MVM パクシュ原子力発電会社が準備している環境影響調査は、廃棄物管理の問題とドナウ川への熱負荷の問題を十分に取り扱っていない旨指摘した。同機関は、同調査において幾つかの重要な問題が明らかとなっておらず、また、多くの調査が未知の、時代遅れの、正しくない見方に基づいて行われている旨指摘した。

11 **中央統計局：第3四半期実質 GDP 成長率+2.3%に鈍化** (13 日)

ハンガリーの第3四半期実質 GDP 成長率（速報）が発表され、第2四半期の +2.7%から+2.3%に減速した。天候不順による農業部門の鈍化が主要因で、一方、工業、小売り、卸売り、宿泊、飲食業は好調だった。

中国経済の減速、VW の不正問題、難民問題は、今のところ、ハンガリー経済に大きな影響は与えていないとし、政府としては、今後、継続的な経済成長を実現するための重要施策として、EU 補助金の積極活用、銀行の貸出し増加、柔軟性の高い雇用環境、投資の促進をあげた。

12 **国会：小売り業が支払う食品監督料金、一律 0.1%へ** (17 日)

国会は 17 日に、小売り業が食品監督局に支払う監督料率を 0.1%に 1 本化する法案を可決した。

同法は元々 2015 年 1 月に改正され、売り上げ規模に応じた累進課税（8 段階で、料率は 0%から 6%まで）となったが、欧州委員会が外資系小売り業が著しく不利になるなど競争法の観点から調査を行い、7 月に同法の適用を停止する命令を出したため、ハンガリー政府は食品監督料金を徴収できない状態が続いていた。

13 **中央銀行：政策金利を 1.35%据え置き決定** (17 日)

ハンガリー中央銀行は、金融政策決定会合を開催し、政策金利を 1.35%に据

え置くことを決定した。中央銀行は先月末に、政策金利を 2017 年第 3 四半期まで据え置く可能性をコメントしていた。

14 **ヴァルガ国家経済相：レジスターのオンライン化の対象拡大を検討** (18 日)

ヴァルガ国家経済相は、スーパーなどの小売業に対して 2014 年に導入された、脱税防止を目的とした税当局と店舗レジスターをオンラインで接続する仕組みを、タクシー、自動車整備工場、外貨両替所等のサービスセクターに拡大することを検討中であると明らかにした。

同相は、2014 年の付加価値税 (VAT) 関連の税増収額 3,000 億フォリントのうち、1,800 億から 1,900 億フォリントがオンライン化による効果としている。

15 **独ボッシュ社：労働組合が 10%の賃上げを要求** (18 日)

ハットヴァン市にある独系ボッシュ工場の労働組合は、ドイツにおける同社従業員と同レベルの給与水準を達成するための最初のステップとして、10%の賃金値上げを要求した。同労働組合トップのヤーラーシ多国籍企業労働組合長は、ハンガリーボッシュ工場の従業員に求められるパフォーマンスと独におけるそれとは同じであるのに、独工場の従業員にはハンガリー工場従業員に支払われているよりも、少なくとも 2 倍の給料が支払われている旨指摘した。

16 **送ガス会社 FGSZ：ケチケメート・ジュール間でガスパイプライン建設を計画** (18 日)

エネルギー会社 MOL 社の送ガス部門子会社である FGSZ 社が、ケチケメート近郊のヴァーロシュフルドとジュールとの間に 210km のガスパイプラインを建設する予定である。このプロジェクトは、オーストリアとブルガリアを結ぶ大型パイプラインの一区間を構成することとなる。

FGSZ 社は、供給許容量に対する需要ニーズについて 2016 年前半に調査することとしているが、本プロジェクトがオーストリア及びルーマニアと協同で計画されていることを踏まえれば、十分なニーズが見込まれるとされている。

17 **フィッチ：ハンガリーの格付けを BB+に据え置き** (20 日)

格付け会社フィッチは、ハンガリーの格付けを BB+に据え置いたと発表した。市場関係者の大半は、BBB-に格上げすると予想していた。フィッチは今年 5 月に見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げていた。主要格付け会社 3 社 (フィッチ、S&P、ムーディーズ) は、ハンガリーの格付けを 2011 年から 2012 年始めにかけて、投資適格級から投資非適格級に引き下げた。

フィッチは、今回の決定の背景として、2014年および2015年の好調な経済、2011年以降の高い水準の経常黒字、対外債務の減少を反映しているとした。

今後、格上げに向けては、政策の安定性と予見可能性の向上、ビジネス環境の改善を指摘した。その一例として銀行業界の環境改善をあげている。

18 **中央銀行：ブダペスト証券取引所を買収** (20日)

ハンガリー中央銀行は、オーストリア CEESEG 等からブダペスト証券取引所の持ち株 68.9%を 1,320 億フォリントで買収し、既存の持ち分と合わせて持ち株比率は 75.8%となった。

19 **欧州委員会：パクシュ原発拡張計画について侵害手続を開始** (20, 23日)

欧州委員会 (EC) は、19日、ハンガリー政府が国際入札手続を経ることなく、パクシュ原子力発電所拡張計画について露ロスアトム社と契約締結したことは、EU 公共調達規則に違反するとの正式な通知をハンガリー政府に対して発出し、侵害手続を開始した。

同通知に対して、ハンガリー政府は2か月以内に回答する必要がある。ハンガリー側から回答がない、あるいは回答が十分なものではない場合、EC は、再度意見書 (reasoned opinion) を提出することになる。それに対してハンガリー側から回答がない、あるいは回答が十分なものではない場合、EC は欧州裁判所に提訴することとなる。

なお、EC がハンガリー政府に対して、(侵害手続中における) 本拡張事業の停止も要請したかについては、EC は明らかにしなかった。

更に 23日、EC は、本拡張事業が EU が定める違法な国家補助金支出に該当するとして調査 (in-depth investigation) を開始したことを発表した。EC は、民間セクターならば本拡張事業に同様の条件で融資を実行するかどうかという観点、ハンガリー政府の投資が国家補助を構成するかという観点から調査を実施し、もしも本拡張事業が国家補助を含むとなれば、ハンガリーのエネルギー市場及び欧州単一市場を歪めることになるかについて調査を行うとしている。

こうした EC 側の動きに対して、ハンガリーのラーザール首相府長官は、政府としては EC と協議する準備があるが、必要に応じて訴訟の場で争う準備もできている、また、その間も拡張事業は進めていく、と述べた。

20 OECD : ハンガリーの教育インフラ, OECD 平均以下 (24 日)

OECD は、加盟各国の 2012 年 GDP に占める学校など教育機関への公的支出割合を公表、ハンガリーは 4.0%で OECD 平均の 4.7%を下回った。なお、日本はスロバキアと並び最下位だった。

21 国家経済省 : 銀行税関連法案提出 (24 日)

国家経済省は、2016 年から 2018 年までの銀行税軽減について、関連法の修正案を提出した。修正内容は、新たに銀行税の納付額上限を定め、2016 年は 2015 年の納付額の 45%を超えないこと、2017 年、2018 年は 2016 年の納付額を上限とした。さらに、2015 年末と 2016 年末対比で貸出し額が増加した銀行に対しては、2017 年と 2018 年の納付上限額を、2015 年比 30%を上限とする優遇策を加えた。

なお、税率は、2016 年は総資産 500 億フォリントまでは 0.15%、超過分は 0.31%、2017 年と 2018 年は 500 億フォリント超過分は 0.21%に軽減する法案が、今年 6 月に国会で成立している。

22 政府 : ブダペスト・ベオグラード間高速鉄道改修計画, 中国と融資契約を締結 (25 日)

中国を訪問したシーヤールト外相は、ブダペスト・ベオグラード間高速鉄道改修計画について、中国との間で融資契約に署名した。同署名には、中東欧・中国サミット出席のために中国を訪れていたオルバーン首相も同席した。

本プロジェクトは総額 4,720 億フォリントと見積もられており、中国が資金の 85%を融資するとされている。利率はまだ決定されていないが、シーヤールト外相は、利率は市場利率よりは低く設定され、同プロジェクトへのハンガリー企業の参加が多くなれば利率は高くなり、中国企業の参加が多くなれば利率は低くなるとした。

融資期間は 20 年で、5 年間の利子支払い猶予期間が設けられている。

23 エネルギー企業 PannErgy 社 : ジュール市近郊に地熱発電所を開所 (25 日)

エネルギー企業 PannErgy 社は、102 億フォリントを投じて、ジュール市近郊の村に地熱発電所を建設した。建設にはハンガリー政府から 20 億フォリントの補助金が支給された。同工場は、ジュール市のアウディ工場の熱需要の約 6 割を供給する予定である。

24 **外資系タバコ製造3社：卸売専売会社と販売契約を締結** (26日)

昨年12月に成立した法律により、本年11月から、British American Tobacco社(BAT)とContinental社の合弁会社であるタバコ供給会社(ODBE)のみが、タバコの卸売業務を行うことができることとなっていた。

国が、BATとContinental社の合弁企業に対して、入札手続を経ることなく、卸売事業独占権を付与したことに対して、競合相手であるフィリップモリス社、Imperial社及びJTIハンガリー社は反発しており、ODBEとタバコ販売契約を締結することを拒んでいた。このため、小売店へのタバコ供給減も懸念されていた。

しかしながら、11月16日に新制度への移行期間が終了し、卸売専売制度が厳格に適用されることに伴い、JTI社、Imperial社がODBEと販売契約を締結し、残るフィリップモリス社も、ODBEと販売契約を締結した。欧州委員会は、本制度について調査をしているが、侵害手続を行うかについての決定にはまだ時間がかかるとされている。

25 **中央銀行：銀行幹部、成長率見通し引き下げを示唆** (26日)

ハンガリー中央銀行金融政策委員会のプレシンガー委員は、マスコミとのインタビューで、12月に公表するインフレレポート(四半期ごと)で成長率を大きく引き下げる可能性があると言った。中央銀行が9月に公表したインフレレポートでは実質GDP成長率の見通しを2015年+3.2%、2016年+2.5%としていたが、第3四半期実質GDP成長率が中銀や市場の予想に届かず、+2.3%に減速したことで見通しの達成が難しくなっていた。第3四半期実質GDP成長率が発表される数日前にロイターが実施したアナリスト調査では、2015年、2016年の成長率のコンセンサスは2.9%、2.4%だった。

26 **ガス貯蔵企業 Magyar Földgáztároló社：ハンガリーの天然ガス貯蔵量を発表** (27日)

ハンガリーのガス貯蔵会社Magyar Földgáztároló社は、現在のハンガリーのガス貯蔵量は30億立方メートルであり、貯蔵許容量(6.3bcm)の半分程度であると発表した。そして、現在の貯蔵量は、冬期における家庭消費量をカバーする量であり、また、産業部門も加えた冬期全消費量の半分程度の貯蔵量である旨述べた。

露からウクライナへのガス供給が止まったことのハンガリーに対する影響については、ハンガリー向けのトランジットは停止しておらず、また、ハンガリーはオーストリア及びスロバキアからも輸入可能であるから、露・ウクライナ

Hungary

間のガスの停止は、ハンガリーには影響しないと付言した。

なお、同社は、2009年のエネルギー危機のようにウクライナ経由のガスがストップしたとしても、2009年と比較して、(上述のとおり)ガス供給ルートが多様化していること、ガス貯蔵許容量が2倍になっていること、エネルギー効率が上昇した結果ガス需要量が減少していることから、問題ないとした。

27 **独シーメンス社：パクシュ原発拡張計画に参画の意向** (27日)

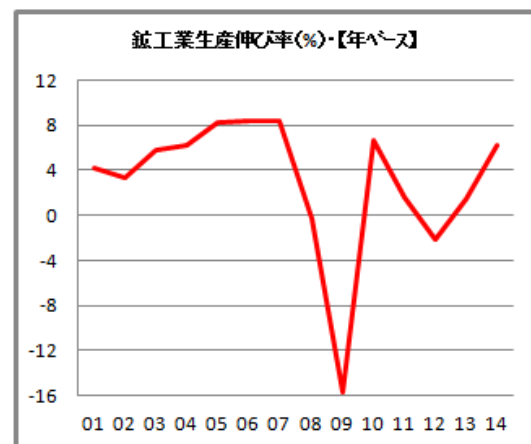
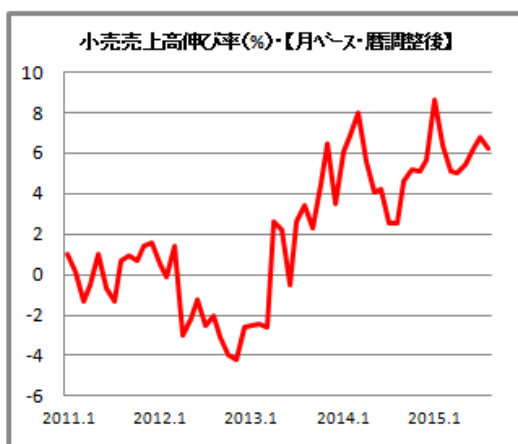
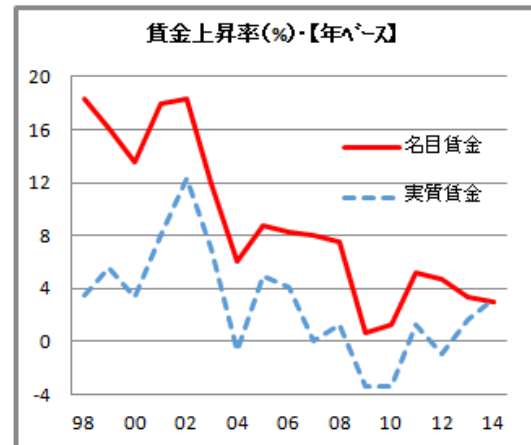
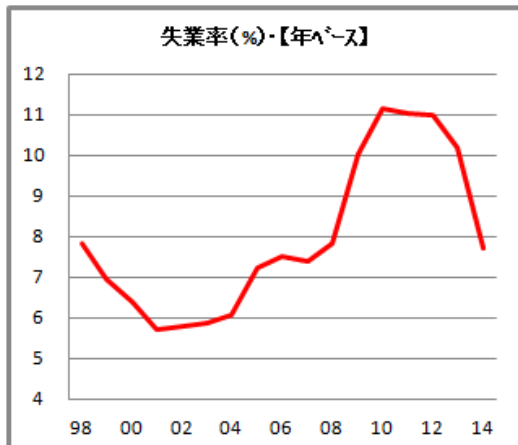
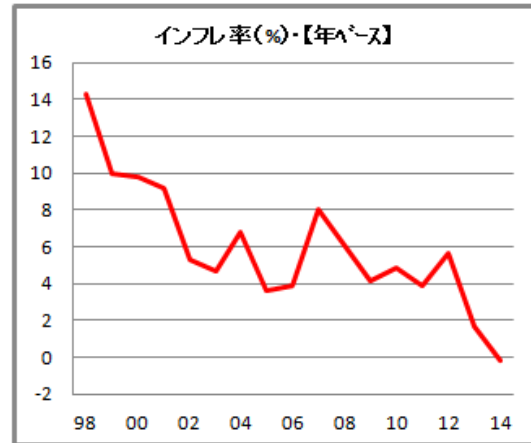
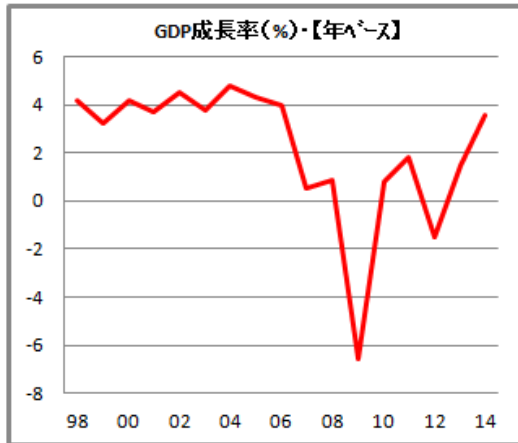
独シーメンス社は、パクシュ原発拡張計画において10億ユーロ相当のタービンを供給する意向がある旨報じられた。シーメンス・ハンガリー社 CEO の Martin 氏は、在ハンガリー独大使館が主催したエネルギーフォーラムの場で、露ロスアトム社から契約を勝ち取りたいと述べた。なお、シーメンス社の他に、仏アルストム社もオファーしていると報じられている。

28 **ハンガリーガス貿易組合：LNG 給油施設建設が計画中** (30日)

ハンガリーガス貿易組合は、今後2年のうちに、少なくとも5つのLNG給油施設を設ける計画である。1,700万ユーロ規模の同プロジェクトのうち85%はEU補助金でカバーされる予定である。

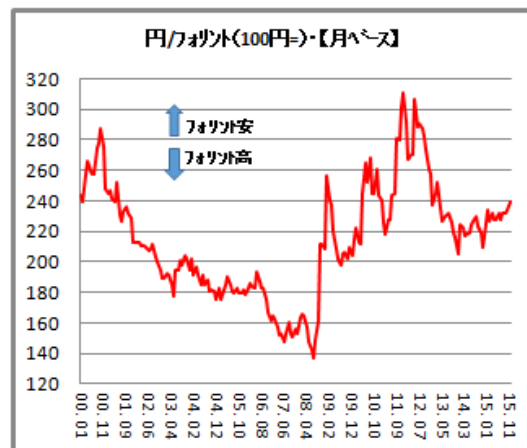
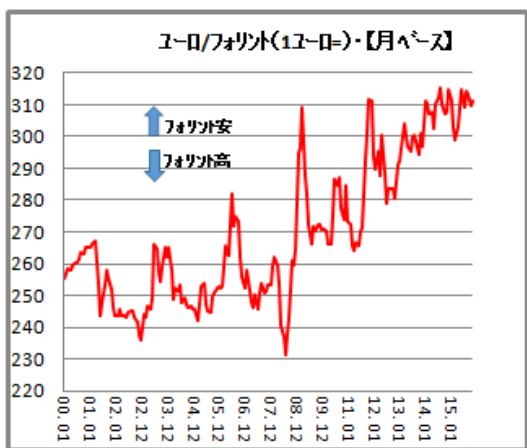
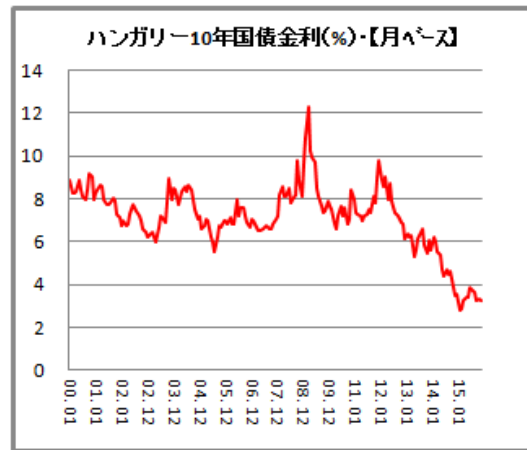
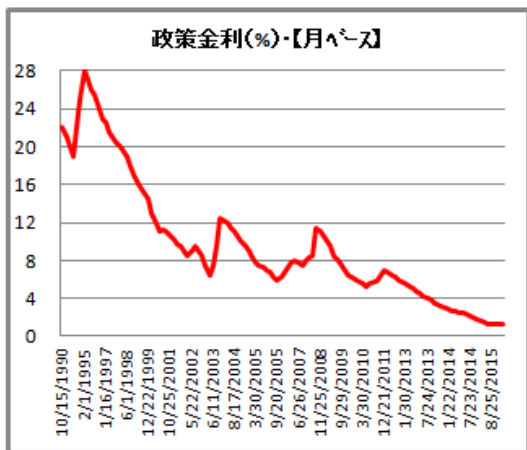
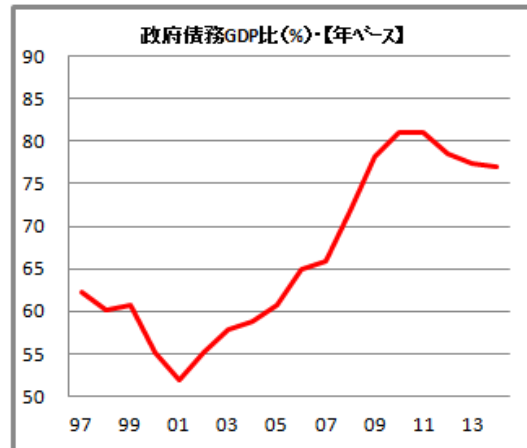
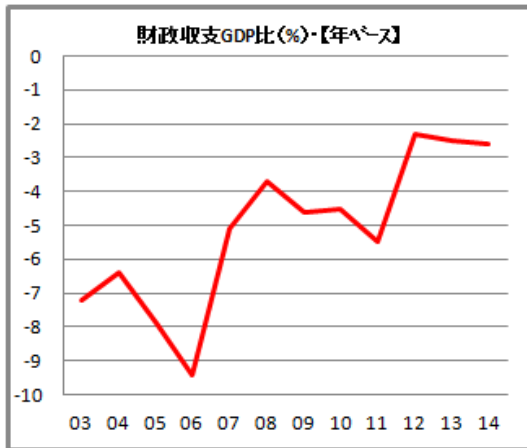
IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

Hungary



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

《2015年11月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 支持政党の変遷（確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）

| | (9月) | (10月) | (11月) |
|------------------|-------|-------|-------|
| フィデス (Fidesz) | : 44% | 45% | 48% |
| 社会党 (MSZP) | : 9% | 10% | 9% |
| ヨッビク (Jobbik) | : 26% | 22% | 22% |
| 新しい政治の形 (LMP) | : 6% | 5% | 6% |
| 民主連合 (DK) | : 8% | 9% | 7% |
| 共に (EGYÜTT) | : 2% | 2% | 2% |
| ハンガリーのための対話 (PM) | : 0% | 1% | 1% |
| その他の政党 | : 5% | 6% | 5% |

(2) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか（質問者全員よりの回答）。

| | (9月) | (10月) | (11月) |
|------------------|-------|-------|-------|
| フィデス (Fidesz) | : 34% | 34% | 34% |
| 社会党 (MSZP) | : 8% | 7% | 7% |
| ヨッビク (Jobbik) | : 17% | 12% | 11% |
| 新しい政治の形 (LMP) | : 4% | 4% | 4% |
| 民主連合 (DK) | : 5% | 5% | 5% |
| 共に (EGYÜTT) | : 1% | 2% | 1% |
| ハンガリーのための対話 (PM) | : 0% | 1% | 1% |
| その他の政党 | : 3% | 3% | 2% |
| わからない, 投票しない | : 28% | 32% | 35% |

(注) ネズーポイント社調べ（11月14日～19日データ収集, サンプル数：18歳以上の市民1,000人）。

2015年11月の出来事

| 日 | 内政 | 日 | 外政 |
|----|------------------------------------|-------|---|
| 6 | ・ゲンツ元大統領葬儀の実施 | 5-6 | ・【外貿相】ASEM 外相会合出席(於:ルクセンブルク) V4+日本外相会合 |
| | | 7 | ・【首相】スロベニア・レンダヴァ訪問 ・【外貿相】エジプト訪問 ・【外貿相】当地訪問のチョラク・コンボ欧州統合相と会談 |
| | | 12 | ・【首相】EU・アフリカ非公式首脳会合出席(於:マルタ) |
| | | 12-13 | ・【外貿相】プラハ欧州サミット出席 |
| 17 | ・国会, 政府の難民再移転割当てに関する欧州司法裁判所への提訴を承認 | 16 | ・【外貿相】イスラエル訪問 |
| | | 17 | ・【外貿相】パレスチナ訪問 |
| | | 18-19 | ・【外貿相】中国訪問 |
| | | 19 | ・【首相】【国防相】当地訪問の NATO 事務総長と会談 ・欧州委員会, パクシュ原発拡張計画に対し侵害手続開始 |
| | | 20 | ・【首相】【外貿相】当地訪問のグルエフスキー・マケドニア首相, ポポスキ・マケドニア外相と会談 |
| | | 23 | ・欧州委員会, パクシュ原発拡張計画に対し詳細調査を開始 |
| | | 24-26 | ・【首相】【外貿相】【国家経済相】第 4 回中欧・中国首脳会合出席(於:中国・蘇州) |
| | | 25-26 | ・サボー外務貿易副大臣, 日本訪問 |

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp